HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	2012年度北海道大学国際本部相談室活動報告
Author(s)	石井, 治恵
Issue Date	2013-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/55183
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	other
File Information	JISCHU17_Ishii.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北海道大学留学生センター紀要　第17号　(2013) [実践報告]

2012年度北海道大学国際本部相談室活動報告

石　井　治　恵

要　旨

本稿は、2012年度の北海道大学国際本部相談室における活動内容、実績、および今後の課題についてまとめたものである。本学で留学生相談室が開設されてから10年以上経過し、利用者も相談内容も変化している。2012年度の活動内容は、個人面接、グループワーク、留学生を指導・支援する教職員向けコンサルテーション・セミナーであった。個人面談における年間実利用者数は48件、延べ利用者数は330件で、喪失を扱うグループセッションには29名の留学生と日本人学生の参加があった。相談内容とその割合は、心理的な悩みに関する相談が42％、精神障害に関する相談が21％、対人関係の問題に関する相談が15％、修学・進路に関する相談が10％、事故、経済、生活に関する問題等の相談が12％であった。また、教職員向けコンサルテーションでは、年間延べ9件の利用があった。課題としてメンタルヘルスおよびカウンセリングサービスに関する情報の啓発普及、そして相談体制の問題を議論し、最後に新しい取り組みについて紹介する。

【キーワード】留学生相談、留学生支援、メンタルヘルス、多文化、カウンセリング

1.　本報告の目的

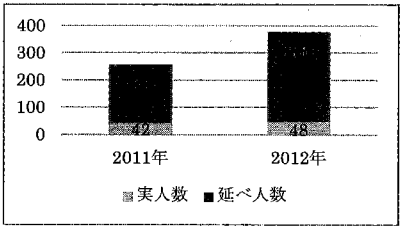
「留学生30万人計画」に伴い、本学における留学生数が増加する中、留学生に特化した心理的支援の充実が求められるようになった。本学では1991年の留学生センター設置と同時に留学生相談室が開設され、留学生センター指導部の教員が留学生支援業務の一つとしてその運営にあたってきた。2010年に国際本部が設置され、2011年に留学生センターが国際本部内に移転されるのとほぼ同時期にカウンセリングを専門とする筆者が配属され、相談業務とその他の留学生支援業務の一部を引継がせていただいてから3年目を迎えている。

本報告は、2012年４月１日から2013年３月31日までの国際本部における相談室の利用状況、活動内容、および今後の課題をまとめたものである。国際本部では、留学生向けの支援の他に、日本人学生の海外留学支援や外国人研究者・教員向けのサービスも行っている。従って、留学生、日本人学生、外国人研究者・教員が国際本部相談室の利用対象者となっている。活動内容は、利用者に直接働きかける支援と間接的に働きかける支援に大別される。直接的支援には利用者に対する個人カウンセリング、グループワーク、心理教育的プログラムが含まれ、間接的支援には留学生を指導・支援する教職員向けコンサルテーションやセミナーが含まれる。以下、個人面談、グループワーク、教職員向けサービスの現状について報告し、課題と新しい取り組みについて述べたい。

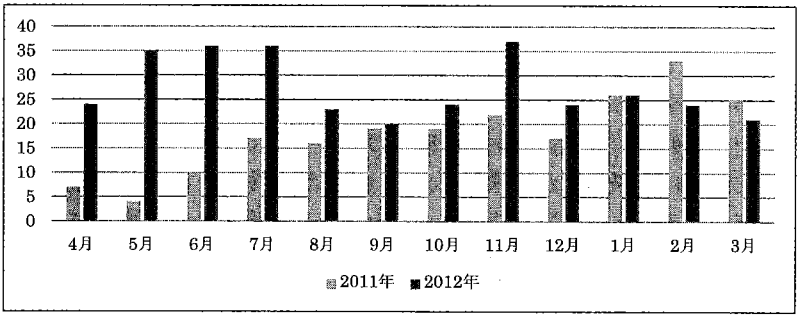
2. 個人面談

利用者に対する個人面談が、相談業務の大部分を占める。2012年度の年間実利用者数は48件、延べ利用者数は330件、合計面接時間は約405時間となり、2011年度より延べ100件以上の増加がみられる。延べ利用者数を面

【表１】年間利用者数推移



【表２】月別利用者数（2011-2012年度）



接形態別で見ると、対面面接が313回（95％）、電話・スカイプセッションが８回（２％）、メールセッションが９回（３％）で、2011年度より対面面接が７％増加している。一人当たりの平均利用回数は6.9回で、これも2011年度の5.1回から増加しており、単発的な情報収集や問題解決にとどまらず、より複雑で恒常的な問題の解決を必要とする利用者が増えていると推測される。

地域別に実利用者数を見ると、アジア人留学生の利用が最も多い。しかし、2012年５月１日現在の在籍留学生数を母数としたアジア人留学生の利用率は低く、中南米と中近東の留学生の利用率が高いことが分かる（表３）。この傾向は、2011年度も同様であった。国別では、本学で最も在籍留学生数の多い中国人留学生の利用率が2.6％、２番目に多い韓国人留学生の利用率が1.3％、そして３番目に多いインドネシア人留学生の利用率が3.7％と、特に東アジアの留学生の利用率が低い。この傾向は、前年度も同様であり、精神障害に対する偏見（スティグマ）や個人的な悩みを専門機関で相談することが東アジアの文化に根付いていないためではないかと予想される。

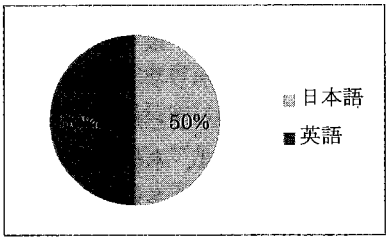
表３にあるように、留学生全体での年間来談者数は45件で、来談率は約３％である[1)]。全国53大学の留学生相談機関から回答を得た調査では、年間平均来談者数が９件と報告されており（大西，2012）、全国規模で行われた学生相談機関の平均来談率は3.8％と報告されている（大島他，2004）。これらの数値を一つの参考とすると、国際本部相談室における来談者数と来談率は、本学における留学生相談の普及が一定の水準に達したことを示すものと考えられる。

【表３】地域別実利用者数および利用率

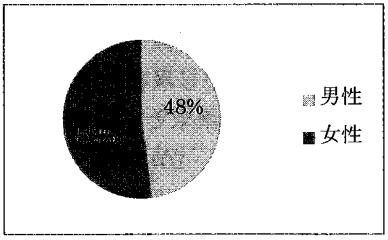
地　　域	実利用数	利用率(％)	在籍留学生数
アジア（日本人学生除く）	28	2.4	1169
中近東	2	11.8	17
ヨーロッパ	4	5.6	72
アフリカ	4	8.2	49
南米	6	33.3	18
北米	1	5.3	19
大洋州	0	0.0	3
合　　計	45	3.3	1347

面談は、日本語と本学の準公用語である英語で行っているが、必要な場面では中国語のできる職員に通訳をお願いしている。2012年度における面談使用言語は、英語と日本語が半々であった。利用者の男女比もほぼ半々で、母集団と比較しても大きな偏りは見られない。

【表4】言語別実利用者比率



【表5】男女別実利用者比率



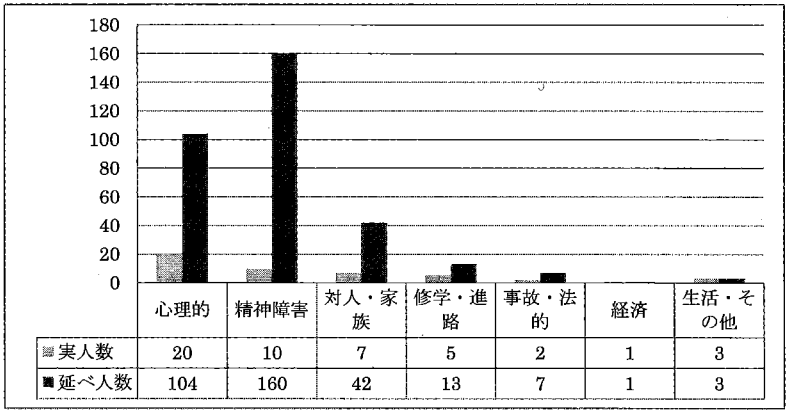
続いて相談内容について見てみる。最も多かったのは、心理的な事象に関する相談である。ストレス、文化適応、孤独、テストや異性との交際におけるあがり症、トラウマ的な出来事、喪失、自己受容など様々な相談が寄せられ、個別のニーズに合わせた心理カウンセリングを提供した。続いて多かったのは、精神障害に関する相談である。気分障害と不安障害が最も多く、摂食障害や妄想性障害などが疑われるケースも見られた。特に日照時間が短くなる秋から冬にかけて、うつ症状を訴える留学生が増えるとの印象がある。また、精神障害に関する相談は長期化する傾向にあり、これらのケースでは面接回数が増えることとなる。投薬療法や緊急医療的処置が必要な場合は、保健センターの精神衛生科を受診後、学外のクリニックや病院をご紹介いただいている。また、休学等学籍に関する処置が必要な場合は、学生の許可を得て、所属の教務担当から手続き関連の情報をご提供いただくことや、指導教員と連携させていただくこともある。

対人関係の相談は、指導教員との問題が多く、コミュニケーションスキルの向上や文化差についての理解を深めることで解決するケースとハラスメントの訴えに発展するケースがあった。また、ストーキングやＤＶを含む学生同士のトラブルで、複数部署を巻き込む困難事例となったケースもある。修学・進路に関する相談では、研究室等所属の変更に関する相談や、キャリアに関する相談、勉強に対するやる気が出ないなどの相談が寄せられ、個別のニーズに合わせて、アドバイジングや情報提供を行い、アカデミックサポートセンターやキャリアセンターなどの学内資源情報を提供し

た。事故・法的問題に関する相談は、自転車や自動車の事故の加害者または被害者となってしまった際の対応についての相談が主で、法的相談窓口の紹介や一般的なアドバイスなど主に情報提供を行った。学生が示談サービス付きの保険を利用する際に言葉の問題があり、保険会社との連絡を仲介したケースもある。経済、生活、在留資格、その他の問題に関する相談については、関連窓口の紹介や情報提供が主である。数年前までは、これらの問題に関する相談が多かったようであるが、2012年度は4件と少ない。これは、国際本部内での分業体制が進み、国際支援課や留学生サポートデスクの努力によって、奨学金、経済的支援、住居、その他生活に関する情報提供が充実したことによると思われる。

国内留学生相談機関を対象にした調査では、進路・修学に関する相談が30%、対人関係の相談が22%、メンタルヘルス・心理的問題の相談が22%、経済的問題の相談が14%、日常生活・その他の相談が7%、身体健康の相談が4%と報告されており（大西，2012)、本学の国際本部相談室における相談内容の比率と異なる。これは、ケースの分類方法の違いと、本学で心理的な相談が若干多かったことが理由ではないかと推測される。

【表6】相談内容別利用状況



	心理的	精神障害	対人・家族	修学・進路	事故・法的	経済	生活・その他
▨実人数	20	10	7	5	2	1	3
■延べ人数	104	160	42	13	7	1	3

3. グループワーク

グループワークは、経済性に優れ、「人の中での学び」など個人面談では得られない効果が期待できる。また、テーマの設定によっては、ワークショップなどの心理教育的プログラムと同様に、予防的な効果も期待でき

る。2012年度には、２名の留学生が亡くなるという不幸な出来事があり、突然友を失った学生の悲しみは深かった。喪失体験は、うつ病や自殺のリスク要因となり得るため、適切な心理的支援が必要である。そのため、喪失体験による不適応を予防する目的で、喪失を扱うグループセッションを行い、合計29名の留学生と日本人学生が参加した。

4. 教職員向けコンサルテーション・セミナー

国際本部相談室では、留学生を指導・支援する教職員向けにコンサルテーションサービスを行っており、2012年度は、延べ９件の利用があった。ひきこもっている留学生への対応についての相談、交換留学等の海外派遣プログラムに参加予定または参加中の学生に関する相談、事故に巻き込まれてしまった留学生に関する相談などが寄せられ、当該学生の来談につながったケースも少なくない。さらに、2012年度の北海道地区大学等留学生担当職員研修における異文化理解に関するワークショップや札幌圏大学交流フォーラム例会における事例発表等、道内の大学で国際関係業務を担当する教職員向けのセミナーでお話をさせていただく機会もいただいた。

5. 課題

留学生のメンタルヘルスを考えていく上で様々な課題はあるが、本報告では留学生相談の普及と相談体制に関する問題の２つに触れたい。

学内における留学生相談の普及を目的に、これまで国際本部相談室としての広報活動を行ってきた。具体的には、部局等の留学生支援窓口におけるパンフレットやポスターの設置、新入留学生へのパンフレット配布、新入留学生オリエンテーションにおける心理的適応に関する講話と相談室利用の奨励、利用率の低い中国と韓国の留学生会のウェブサイトにおけるサービスの周知、本学ウェブサイトにおける国際本部相談室のページの設置、フェイスブックでの開室時間等の案内などである。その結果、徐々に留学生相談の存在が浸透し、一定の利用数に達したと思われる。しかし、３％の来談率では、潜在的なニーズを満たしたとは到底言えない。

アメリカの大学生27,774名からアンケート結果を得た調査では、約20％が過去12カ月間に一つ以上の精神疾患の診断を受けたとの報告がある。さらに30.3％の大学生が前年中に機能できないほど意気消沈した、49.9％が耐え難い不安を感じた、1.1％が自殺を試みたと答えている（American

College Health Association, 2012)。留学生対象のアンケート調査でも、アメリカの大学院に所属する留学生の約44％が、過去１年間に学業に影響するほど多大なストレスを経験したと報告され（Hyun et al., 2007)、オーストラリアの大学に所属する留学生の約28％がカウンセリングの必要性を感じているとの報告がされている（Russell et al., 2008)。ＷＨＯが世界14か国で行った疫学調査では、本学で最も留学生数が多い中国における精神疾患の年間有病率は、北京で9.1％、上海で4.3％（14か国中最も年間有病率が高かったのはアメリカの26.4％で、最も年間有病率が低かった国はナイジェリアの4.7％、日本は8.8％）であった（Demyttenaere et al., 2004)。これらの調査結果を一つの参考とすると、少なくとも５％以上の留学生が精神障害に関する問題を抱え、30％近くまたはそれ以上の留学生が自分独りでは解決できないと感じる悩みを抱えていると推測され、精神障害を持った本学の留学生で治療を受けていない、またはカウンセリングの必要性を感じながら相談機関を利用しない留学生が存在すると推測される。

留学生の相談機関利用行動に関する調査では、「自分の問題はそれほど重大ではないと感じた」や「予約のとり方やどこに相談してよいのか分からないなどカウンセリングサービスについての知識がなかった」ことが、カウンセリングを受けない理由として挙げられている（Russell et al., 2008)。従って、メンタルヘルスに関する情報と留学生相談を含めた利用可能な資源に関する情報の浸透を目的とする啓発普及活動を継続的に行うことが肝要であろう。また、同調査でカウンセリングが必要であると答えた留学生の76％がアカデミックな相談、60％がキャリア関連の相談、56％が心理・対人関係の相談が必要であると答えたことを踏まえると（Russell et al., 2008)、修学・進路に関する問題についても相談できることを強調し、スティグマの軽減を図ることで留学生相談がより身近な存在となれるのではないかと思われる。今後は、これまで行ってきた普及活動を続けるとともに、ウェブサイト等でストレスや代表的な精神障害の症状等メンタルヘルスに関する情報を発信する必要があると考えている。

続いて相談体制の問題を議論したい。留学生相談室が開設された当時の担当教員は、就学・適応上の問題に対する助言・指導と地域交流を担当されていた（関, 1993)。その後前述したように業務の分業化・専門化が進んだが、現在も支援業務の一環として、相談業務の他に、新入留学生オリエンテーションの開催、留学生団体へのアドバイジング、ピアサポートの

運営、交換留学希望者への面接等の業務も含まれており、場合によっては、学生の処分に関わる可能性のあるケースでの指導的役割や警察での身元引受などアドバイザー的な役割を求められることがある。カウンセラーは倫理綱領の遵守が義務付けられており、その中にはクライアントとカウンセラーという関係以外の関係（二重または多重関係）を回避することが求められている。特にカウンセリングでは受容と共感が重要視されることから、カウンセラーが相談に来る学生を他の場面で評価・指導することは、カウンセリング関係に負の影響を及ぼす可能性が大きい。例えば、拒絶に対する敏感さを軽減させることを目標の一つとしてカウンセリングを受けている学生が、自分のカウンセラーが面接官となる別の面接で不合格通知を受ければ、心の傷は深まり、もうカウンセリングを受けたいとは思わないだろう。このようにカウンセラーが他の役割を兼任することによる役割葛藤の問題は、実は深刻である。また、現在相談業務は、受付から相談まで1名体制で行われているため、時間的にも複数の役割を兼務することが難しい場面が増えている。留学生相談が生まれた歴史的背景から、むしろ多重関係は自然且つ機能的であったと思われるが、留学生数が増え、より専門的な支援が求められる中、今後さらに役割分担の精査をしていく必要があると考える。その過渡期においては、カウンセラーの役割や倫理綱領等について周囲からご理解をいただけるよう努力しながら、相談室を訪れる学生にあらかじめカウンセラーが兼務している役割について説明する必要があるであろう。

6. 新たな取り組み・今後の展望

最後に、新たな取り組みについて紹介したい。2013年度は、グループワークや心理教育的ワークショップを通して、予防的プログラムを増やしている。まず、函館キャンパスの留学生担当教員のご協力を得て、函館キャンパスの留学生の文化適応を促す目的で、異文化理解に関するワークショップを開催した。また、留学生センター教員のご協力を得て、日本語・日本文化研修生（日研生）のホームルームの時間を利用し、月に1度のペースでグループワークをファシリテートさせていただいている。グループワークを通して相互理解と共助の文化を育み、国境を越えた友情を温めることで留学経験をより豊かなものにすると同時に、適応問題の予防を目標としている。さらに、留学生間で紛争解決が求められるケースが発生したこと

を契機に、留学生センター教員のご協力の下、メディエーションサービスを行った。メディエーションは、第三者であるメディエーター（調停者）が、対立する当事者間の対話を促し、紛争解決に向けた合意形成を促進する方法である。紛争がハラスメント事案や裁判に発展すると、当事者間の関係修復は困難となるが、メディエーションでは、関係の保存・改善が可能であり、双方が納得しやすい解決策を得やすい。従って、予防的な意味合いも含めて、今後も必要に応じて継続していきたい。

留学生を指導・支援する教職員は、留学生の重要な環境構成員であり、特に指導教員は、留学生にとって最も影響力のある存在である。従って、より多くの教職員に学生の適応やメンタルヘルスに関する問題、支援資源に関する情報に親しんでいただくことは、問題の早期発見・早期対応につながる。また、留学生への理解を深めていただくことは、学生の環境への適応や「居やすさ」にもつながる。今年度は、初めて部局主催のＦＤで留学生の抱えやすい問題や対応策についてお話をさせていただき、改めて留学生の環境に働きかける間接的支援の重要性を感じた。今後もこのような機会を積極的に活用したいと考えている。未だ学ばせていただくことの多い身であるが、今後もたくさんの方々と協力させていただき、悩みを抱える学生の支援を行っていきたい。

注：

1）学生相談室や部局運営の相談室等学内の他相談機関を利用している留学生がいると思われるが、現在各相談機関独自に統計を取っており、これらの利用数は本報告に含まれていない。

参考文献

大島啓利・林　昭仁・三川孝子・峰松　修・塚田展子（2004）「2003年度学生相談機関に関する調査報告」『学生相談研究』24号pp.269-304

大西晶子（2012）「留学生への相談・支援体制の現状と課題」『学生相談研究』33号pp.25-37

関　道子（1993）「留学生相談室の１年のあゆみ」『北海道大学留学生センター年報』１号pp.11-16

American College Health Association (2012). *American College Health Association-National College Health Assessment Ⅱ: Reference group*

executive summary Fall 2011. Hanover, MD: Author.

Demyttenaere, K., Bruffaerts, R., Posada-Villa, J., et al. (2004). Prevalence, severity, and unmet need for treatment of mental disorders in the World Health Organization World Mental Health Surveys. *JAMA,* 291, 2581-2590. doi:10.1001

Hyun, J., Quinn, B., Madon, T., & Lustig, S. (2007). Mental health need, awareness, and use of counseling services among international graduate students. *Journal of American College Health,* 56, 109-130.

Russell, J., Thomson, G., & Rosenthal, D. (2008). International student use of university health and counselling services. *Higher Education,* 56, 59-75.

(いしい　はるえ・北海道大学国際本部講師，国際オフィサー)

Journal of the International Student Center Hokkaido University No.17 (2013)

The Hokkaido University Office of International Affairs Counseling Services Annual Report 2012

ISHII, Harue

This report describes the activities and utilization rate of the Hokkaido University Office of International Affairs (OIA) Counseling Services. The OIA Counseling Services provide individual counseling, group work, and psychoeducational programs to the international scholars and study abroad students as well as consultation services to the faculty and staff that instruct and support international students.

Individual counseling has been the core activity of the OIA Counseling Services. The number of students receiving individual counseling was 48 and the number of sessions attended was 330 in the year 2012/2013. There was an increase in the number of user and session since the previous year. Among various presenting issues in individual counseling, psychological issues such as stress, adjustment, self-perception, and loss were the most frequently presented issues, followed by psychological disorders such as depression and anxiety. The third and fourth most presented issues were interpersonal problems and academic issues respectively. For group work, 29 international and domestic students attended grief group. For consultation service, 9 faculty and staff utilized the service.

This report also discusses two issues to consider in the future; dissemination of mental health information and the operation system of the counseling services. The report is concluded with a brief description of new activities aiming to promote multiculturalism on campus.